

< 2004年7月 >

「兵は凶器なり」(26)

15年戦争と新聞メディア

1935 - 1945

軍民離間声明と新聞

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

戦前の言論統制で、忘れてならない一つに“軍民離間”がある。軍と民すなわち軍部と民衆を離間させるような言論は厳しく取り締まるということで、これが新聞を震えあがらせた。

しかし“軍民離間”という概念はあいまいであり、これがひとたび拡大解釈されれば、軍部へのあらゆる批判が軍民離間の策動に映ってしまう。正当な批判も、反戦や平和の思想も、軍民離間の行動として、軍部から厳しいチェックを受けた。

言論は五・一五事件などによる直接的なテロに震えあがって、手も足も出なくなったうえに、さらに軍部の暴走に批判的な言論まで、“軍民離間”の策動とみなされることを恐れて口をつぐんでしまったのである。

外交評論家で戦時下の『暗黒日記』で知られる清沢例は「満州事変以来の言論への弾圧は著しく増えたが、その中でも軍民離間に関する取締りの伸びが目立った」と次のように指摘している。(1)

「平和論の高唱などはもちろん軍民離間の一つの策動として取締られた。非常時において統一されるべき国論というものは常に平和論とは反対の傾向にあり、国論に反する平和論が安寧を破り、軍民離間になることはいうまでもない」

一九三一(昭和六)年九月の満州事変以来、日本は“非常時”に突入する。深刻な経済的不況、相次ぐ凶作でドン底にあえぐ農村、事変以後、満州国独立をめぐる国際連盟の脱退、国際社会からの孤立、テロやクーデター未遂の続発と混乱で人びとは不安に陥っていた。

軍部は、“一九三五、六年の危機”をあおりたてた

三三(昭和八)年軍部は、“一九三五、六年の危機”をあおりたてた。一九三五、六(昭和十、十一)年は日本にとって未曾有の“国難”がやってくると宣伝した。

その理由は、

一九三五年にわが国の国際連盟脱退が発効、正式に断絶する
ワシントン、ロンドン両軍縮条約が一九三六年で期限切れとなり、一九三六年に
米英と比べ日本の海軍力が一番不利な状況となる
ソ連の第五次五ヵ年計画が完成し、軍事力が一段と強化される — などで、これ
に対抗するために強力な軍備増強が必要だと政府に要求した。

こうした“危機”を迎えて一九三三年十月、荒木陸相の提唱で首相、外相、陸相、
海相、蔵相の五相会議が開かれ海軍力の増強が話し合われた。すでに政党の力
は失われており、同会議にも政党出身の大臣は入っていなかった。

満州事変以来、軍事費の突出がいかに凄まじかったかは次表を見ればわかる。

一九三一年を基準にして、三二年の軍事費は一・五倍、三三年は一・九倍、
三四年二・一倍、三五年は二・二七倍と倍増し、一般会計に占める軍事費の割合
も、三一年の三〇%が三三年には三八・七%、三四年は四三・六%、三五年はなんと
四六・九%とほぼ半分に近いところまでに急増したのである。

各国の軍事費の割合と比較しても、日本は米英の二倍以上、ドイツの三倍以上にも
達しており、いかに軍部の発言力が強かったか、未曾有の国難の一九三五、六年の
危機が軍備増強のための自己宣伝だったかがわかる。

こうした軍事費の増大は財政を圧迫し、農村再建や時局匡救のための民生安定は
犠牲になった。

一般会計歳出と軍事・土木・国債費

(単位:100万円,括弧内は%)

年度	総計	軍事費	(うち満州事件費)	土木費	国債費
1931年	1,477	455(30.9)	76(5.2)	89(6.0)	214(14.5)
1932	1,950	686(35.2)	278(14.3)	198(10.2)	241(12.3)
1933	2,255	873(38.7)	196(8.7)	222(9.9)	335(14.9)
1934	2,163	942(43.6)	159(7.3)	182(8.4)	361(16.7)
1935	2,206	1,033(46.9)	184(8.3)	154(6.9)	372(16.9)
1936	2,282	1,078(47.2)	207(9.1)	136(5.9)	363(15.9)
1937	2,709	1,237(45.7)	267(9.8)	139(5.1)	400(14.8)

(備考)1)『昭和財政史』 附録第4表と192頁により作製.

2)土木費は普通と災害の合計.

高橋蔵相は抵抗したものの結局は「非常時」のため、軍事費の増大はある程度やむをえない、と陸海軍の強硬な要求に屈したため、公債費は増え、歳出総額に占める割合の半分に達し、財政が破綻してしまった。

「朝日」などはこうした軍事費の増大を危惧し、社説で何度も警告した。

『東京朝日』の「成立せる明年度予算案」(一九三二年十一月十一日)では—。

「国防はその充実そのものが目的ではない。有事の日はこれを運用し、遺憾なく威力を発揮することが目的であらねばならぬ。従って財政の基調を破壊せんとするが如き、国防計画は無意義だといっても決して過言ではない。吾人は軍部当局が財政を顧慮する所なく、一気に多額の軍事費を得んとした態度に遺憾の情を禁じ得ない」。

同「『非常時』の誘惑」(同年十一月十二日)ではさらに一層強い調子で批判した。

「軍事的行動に依存するより外に能のない外交は改められねばならず、内政方面においても叫び声の高い方にのみ金品を給与するような無思慮な時局匡救策や非常時を口実の放漫施策は更めて冷静公平な判断によって再吟味を受くべきである。... 呉々も『非常時』に誘惑されて、理性の光明を曇らせてはならぬ」。

このように『朝日』は軍部の過大要求を批判、「非常時観の打切り」を大胆に主張し注目されたが、一九三三(昭和八)年度の予算編成に対しては新聞はおおむね、反対の意志を表明しなかった。

新聞界全体の状況は、「新聞は戦争によって発展する」といわれるとおり、満州事変以後、販売部数は伸び、「黄金時代」を迎えていた。

軍部の動向には恐れおののきながら、その分余計に、エロ、グロ、ナンセンス、犯罪や個人のスキャンダルをセンセーションに報道する方に傾斜していった。

『文香春秋』(一九三三年十一月号)の「新聞匿名月評」欄では当時の新聞界について、「剣は重し、筆は軽し」「資本は重し、記者は軽し」の時代と皮肉りながら次のように書いている。

「現下の新聞は軍閥の前には羊の如く温順であり、狸の如く卑怯である。一発のピストルは彼等の心胆を寒からしめ、一口の秋水はその言説を転向させる。軍閥のなすところと言え、必ず筆を揃えて、これを弁護し賞讃する。これでは無冠の帝王も怪しい」

「今日のジャーナリズムを評して黄金時代だと説くものがある。新聞や雑誌が飛ぶように売れて、出版業者が儲ける。

新聞、雑誌に筆を執る者もその利益の分配によって太平楽をならべている。金にさえなれば、売れさえすれば、エロ噺、いい加減な作り噺、流行の戦争もの、講談の焼き直しでもなんでも書こう。載せよう。売ろう。 - それが大当たりというのが、ジャーナリズムの黄金時代か。馬鹿々々しい」

一九三三年末になるとそれまでと一転し、「非常時」もやや一服し「非常時小康」を迎えた。不況も軍事費の増加で漸次、景気が回復する兆しがみえ、「一九三五、六年の危機」も軍部自らが引き起こした幻影であることが国民にもわかってきた。

民生を犠牲にした大軍拡予算に対して、政党、財界から批判の声が起こってきた。政党を除外した五相会議で国策が遂行されていったことに政友会、民政党は反発、中島久万吉商工相が橋渡しして、「軍部の横暴に抗するため」に連携運動が密かにすすめられた。

陸海軍は突如、「軍民離間は断固排撃する」と声明

これに対し、一九三三年十二月九日、陸海軍は突如、「軍民離間は断固排撃する」という声明を発表、各紙はトップで報道、国民は寝耳に水の声明に驚いた。

『東京朝日』（十二月十日朝刊）は「軍部の態度批判に突如、陸海軍が声明『軍民離間の言動断然黙視し能はず』（四段見出し）で、陸、海軍当局談を次のように報じた。

「最近予算問題その他に関連して軍民分離の言動をなすものが少ない。例えば、一九三六年の危機を以て軍部のためにする宣伝となし或は過去の戦役において戦死せるものは庶民階級のみにして高級指揮官に戦死者なしと説き、或は軍事予算のため農村問題は犠牲に供せらるるものなりとなすが如きこれにして、この種軍民分離の運動は国防の根本をなす人心の和合結束を破壊する企図であつて軍部としては断じて黙視し得ざるところである」

「故意に予算問題を利用し農村の軍部に対する反感を誘致せんとするものにあるやにそく聞するは国防上はもちろん国家全般の安泰上遺憾の極みである」

こうした策動は第三インターに基づく反戦運動や軍民分離の策動であるとして、我国にも働きかけられている - と警告した。

これに対して、政党側は反発、民政党の松田幹事長は「大臣以外の軍人は政治論議を慎め」と批判し、政友会（野党）の浜田総務は、「今日の国民は財政問題についても、決して無知ではないから正当な批判を持つであろう」と表明した。

この軍民離間声明は『東京朝日』の十二月三日付社説「決定せる予算案」を狙ったものだという、ウワサも飛んだ。その社説は - 。

「如何に最近の予算方針が軍事費を重視しているとは言え、軍事費が年々財政史上の最高レコードを作りつつある事実は国家の全体現象として深甚の憂慮なきを得ないことである。このぼう大なる軍事費の犠牲となりて、時局匡救費は大削減になった。……財政もまた広い意味の国防の内に含まれるべきのものである。財政を離れて国防は成立しないからである」

これは単なる、ためにするウワサとわかったが、政党の反軍部の連携はすすみ、十

二月二十五日に中島商工相のあっせんで、政・民両党の懇談会が開かれた。

翌年「月二十四日から第六十五回議会在開かれたが、政友会の安藤正純が衆議院本会議でこの問題を取り上げ、政府に挑んだ。

「近頃、国民の下層階級には一九三六年には必ず戦争が起きるものと思っているものが多い。……国軍を形成するは陸海軍の幹部のみではなく、国民皆兵の国軍であるから、国民にも十分言論を尽させ理解を与えることが肝要であろう。……言論の自由こそ現下の急務である」と斎藤首相、林陸相らの姿勢をただした。

斎藤首相、陸海両相とも「言論圧迫は考えていない」と言明、秘密会にして、経過などを説明した。秘密会では島田俊雄(政友)、亀井貫一郎(無産)らが陸海両相を詰問、「両相のいわれるごとく反戦ビラは重大だが、軍内部の問題で訓令か通達で解決がつく問題なのに、天下に声明して一層疑惑を深めた」(『国民新聞』一月二十五日)と追及、軍部と政党が五・一五事件以来、初めて本格的にぶつかった。

ところが、新聞は議会でのやりとりは詳細に報じたものの、軍民離間問題を肝心の社説で正面から取り上げたところは一つもなかった。軍部の怒りを恐れたのである。

国会のやりとりについても、報道と実際とでは大きく食い違っていたことを『文芸春秋』(一九三四年三月号)の「新聞匿名月評」はこう暴露している。

「(ある記者が)議会における軍民離間の声明に関する質問応答振りを率直に批評して『ダラシの無い八百長』と書いたところ、さっそく整理部に削りとられて了ったそうだが、新聞によると、政党の武者振りさっそうとして太刀風鋭く軍部に斬り込んでいったかのように見えるが、議会の記者諸君は、口をそろえて『グラシがなくて見ちゃ居れないよ』と語っている。ところが紙面では筆をそろえて政党の軍部に対する武者ぶりを逆にほめたたえているのである」と。

唯一正面から堂々と論じたのは石橋湛山の『東洋経済新報』のみであった。

結局、「軍部の問題になると、政党は新聞が腰が弱いと言い、新聞は政党が弱いと言い、資本家は政党も新聞も腰が弱いと言う。どちらも、他のものに言わせて、その尻馬について行うという虫の好い建前を執っている」(同前)と批判した。

こうした大新聞が類かぶりするなかで、唯一正面から堂々と論じたのは石橋湛山の

『東洋経済新報』のみであった。

湛山は『東洋経済新報』(十二月十六日号)の社説「遺憾なる陸海軍省の声明 - 軍民分離を防止する唯一策」で厳しく批判した。

石橋は満州事変、満州国独立に一貫して反対しており、この社説のすぐ前にも「中正を欠く思想界、之れ言論自由圧迫の結果」(九月九日号)、「我国に外戦の危険無し」(十月二日号)と正論を展開している。

「中正を欠く思想界」では「(日本の)社会全体が、言論の自由、思想の寛容の大切な事を知らない」と述べ「我国に外戦の危険無し」では、もっと明確に「虚言者が初めは虚言と意識して言うている内に、終に自分でもそれを真実と誤想するに至る心理作用だ。私は日本の現在を非常時だと騒ぐ中には、矢張此の心理作用が働いていると思う」と分析、五相会議についても「日本には今予想せられる限り、外国との戦争に陥る危険は無い」と断定し、平和外交と最小限度の軍備を提言した。

今かちみるとおそろべき卓見である。

そして「遺憾なる陸海軍省の声明」では鋭くこう述べた。

「一体我国の一部には気に入らぬ言論をなす者を売国奴呼ばわりする弊があり、いやしくも陸軍省及海軍省と銘を打った声明中に於て以上の如き臆説をなすは、事すこぶる重大だ。軍部も、政党も、財界も其他総ての国民が、互に立場を理解し尊重し、静かに各自の主張を聞き冷静の判断を下すことこそ、国論統一の、又軍民融和の唯一策である」

軍部はこの声明で、政党に一本とられた形になったが、以後巻き返しに出て、中島商工相を辞任へ追い込んでいった。

(つづく)

<参考文献>

(1)清沢『激動期に生きる』千倉書房 一九三四年刊 7p